

ホームページ
株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](http://www.hibiya-eng.co.jp/)

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人/
特別口座の
口座管理機関/
同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

(問い合わせ先)

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (電話料無料)

(郵便物送付先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。
- 単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様
下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
 - ・ 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
 - ・ 買い増し制度：単元(100株)にするため不足する株式を当社より購入する。
- 住所変更、配当金受取方法変更について
<証券会社に口座をお持ちの株主様>
ご利用の証券会社へお問い合わせください。
<特別口座(特別口座へ記録されている)の株主様>
口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

時代にまっすぐ、
技術にまじめです。

第54期 IR通信

株主・投資家の皆様へ

2018年4月1日から2019年3月31日まで



目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集: 第6次中期経営計画の実施状況	3-6
当期の主な完成物件	7-8
トピックス1: 日比谷情報広場にてセミナー開催	9
トピックス2: 2018年度グッドデザイン賞受賞の建築CLTモデル施設に参画	9
トピックス3: 新規顧客開拓・アライアンス発掘等ビジネスチャンス拡大へ	10
財務ハイライト	11-12
株式の状況	13
役員/会社概要	14

※ご注意
本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
さて、日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府および日本銀行による各種施策効果などから引き続き緩やかな回復が期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響には留意が必要と認識しています。

建設業界におきましては、オリンピック関連需要が一巡したことから公共投資に弱含みの傾向が見られます。また、為替動向および労働需給の引き締めによる原材料価格や労務費の上昇傾向は継続しており、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

当社グループでは、2017年度にスタートした第6次中期経営計画において、「人財とICTへの投資による働き方改革」と建物のライフサイクル(LC)に着目した「LCトータルソリューションの高度化」の二つを基本戦略として、企業体質変革の定着と強化に取り組んでおります。「人財とICTへの投資による働き方改革」に関しては、クラウドサービスの活用により、いつでもどこでも業務が行える体制としたほか、工事現場内での情報流通アプリの活用などの業務効率化を進め、協力会社様とのコミュニケーションの充実や、女性活躍の推進などの取り組みにも成果を上げてまいりました。この結果、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「えるぼし(2つ星)」認定を取得いたしました。「LCトータルソリューションの高度化」においては、施工後のアフターフォロー体制を強化したほか、老朽化した建築設備を更改するリニューアル案件の掘り起こし、補助金を活用した自治体向けの省CO₂事業などの多様な案件への取り組みを強化してまいりました。

今年度は、第6次中期経営計画の最終年度であり、引き続き二つの基本戦略に基づく施策を推進するほか、資本効率の向上と株主様への還元を着実に進めてまいります。また、受注・完工利益の確保の取り組みとして、当社が施工した建物設備の状況に応じた最適な設備改修提案を行うリニューアル案件の拡大に更に注力するとともに、施工段階におけるリスク管理強化に努めます。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **西村 善治**

2019年3月期の業績等

当期は、人財とICTへの投資による働き方改革として「女性活躍に向けたワーキング活動の強化」「ICTを活用した業務効率化」を推進してまいりました。また、ストックビジネスの拡充、グループ連携やアライアンスの推進など、LCトータルソリューションの高度化に尽力し、下記の通りの業績となりました。

● 受注高	758億79百万円	(前年同期比: 4.5%増)
● 売上高	700億35百万円	(前年同期比: 4.8%増)
● 営業利益	20億48百万円	(前年同期比: 35.4%減)
● 親会社株主に帰属する当期純利益	27億11百万円	(前年同期比: 62.7%減)

配当・株主還元施策

● 2019年3月期 実施状況

- 株式配当金**
● 第6次中期経営計画の利益目標をベースとし、1株につき年間80円配当を実施
- 自己株式**
● 取得株数30万株/取得総額6.6億円を計画
政策保有株式の見直しに伴い、年度途中に取得株数を40万株/取得総額8.4億円に拡大
【自己株式取得実績及び進捗率 38万株(94.7%)7億円(83.6%)】
● 自己株式150万株の消却を実施

● 2020年3月期 計画

- 基本方針**
● 引き続き第6次中期経営計画の利益目標をベースとし、株式配当に重きを置きつつ、株主還元の一環として機動的に自己株式を取得する
- 株式配当金**
● 1株につき年間80円の配当を予定
- 自己株式**
● 取得株数30万株/取得総額5.7億円を上限とする

● 第6次中期経営計画 (2018年3月期~2020年3月期)

● 基本方針 **長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した“企業体質変革の定着と強化”**

● 基本戦略 **人財とICTへの投資による働き方改革**

LCトータルソリューションの高度化

● 主要業績目標(連結)

	2020年3月期	中計3か年各年度目標値
受注高	750億円	750億円~
売上高	750億円	750億円~
営業利益	40億円	40億円~
経常利益	50億円	50億円~
親会社株主に帰属する当期純利益(ROE)	30億円(5.0%)	30億円~(5.0%~)

実施状況

1 人財とICTへの投資による働き方改革

女性活躍の働き方改革に向けた取り組みを推進しています

産休・育休者フォローアップ研修の実施



産休・育休者対話会の様子

研修目的

- 職場復帰に向け、不安を解消するための情報共有、現在の会社環境や業績把握

実施効果

- 同じ環境にある社員同士での意見交換による不安解消
- 会社に行くことで、復帰に向けてのモチベーション向上
- 全社同水準でのフォロー体制構築

リーダー育成オリエンテーション始動



女性社員による現場見学会の様子

研修目的

- 現場で活躍する女性達の職場を見学し、ES業務の理解をより深め、本来業務を高度化
- お互いの業務状況を知り、気軽に相談できる関係を築き、働く意欲を高め雰囲気の良い職場環境を構築
- 自身のキャリアを考えるきっかけ作り

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定「えるぼし(2つ星)」取得
- 女性活躍推進行動計画(グループ採用者に占める女性割合を20%以上に)について実績は右記のとおり

(単位:人)	2017年	2018年	2019年	直近3ヶ年(計)
新卒採用数	28	23	30	81
うち女性	8	6	7	21

女性採用割合
25.9%

実施状況

2 人財とICTへの投資による働き方改革

クラウド型アプリを活用した各施工段階での業務効率化

- タブレット端末を利用することによる情報共有の迅速化
- 様々なアプリをシーンに合わせて使うことで業務効率化
- 各現場への水平展開を図ることで業務時間短縮

図面等、紙媒体からタブレットへ



ペーパーレス・迅速な情報共有

スケジュール管理アプリの活用



作業員の当日作業の共有・把握

レーザー墨出し機による
インサート墨出し作業



精度向上



簡単なセッティングで複数名と



ミーティングアプリの活用

現場と事務所をつなぐ



チャットアプリの活用

かさばる資料をデータ化



バーチャルツアーマニュアル

実施状況

3

LCトータルソリューションの高度化

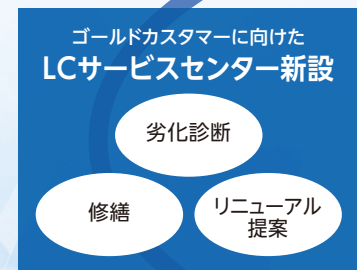
ゴールドカスタマーへのストック提案深化による受注拡大
(LCサービスセンターの新設)

建物ライフサイクルにわたるワンストップソリューション

- ゴールドカスタマーへの竣工後サービス充実による顧客基盤の強化
- 設備劣化診断・リニューアル提案の充実
- 修繕対応の迅速化

竣工後サービスと付加価値の高いリニューアル提案

竣工後領域の強化



建物価値向上

受注

施工

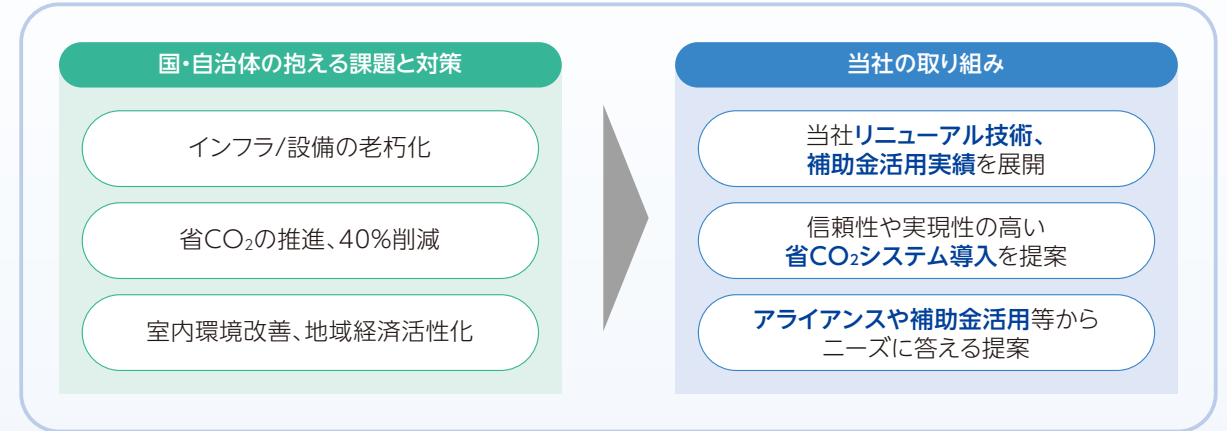
完成

実施状況

4

LCトータルソリューションの高度化

実績と強みを活かし、省CO₂事業等を
全国の自治体等へ水平展開



アライアンスや補助金活用による省CO₂事業 (リース会社や地元企業と協業)

- 埼玉県秩父市 (老健施設、体育館等 3施設)
- 北海道本別町 (病院、学校等 10施設)
- 長野県 (県内複数建物 104施設)
- 静岡県沼津市 (保育施設等 9施設)
- 神奈川県真鶴町 (庁舎、美術館等 11施設)

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 (地方公共団体実行計画に基づく庁舎等の省エネ改修を補助)

- 奈良県三郷町 (学校、図書館等 6施設)

学校空調設備整備事業

- 宮城県大和町 (小学校 6施設)

温泉付随ガス利用事業

- 北海道足寄町 (農業関連施設 導入事業)
- 北海道北竜町 (温泉施設 調査事業)

○ 住友不動産渋谷ファーストタワー



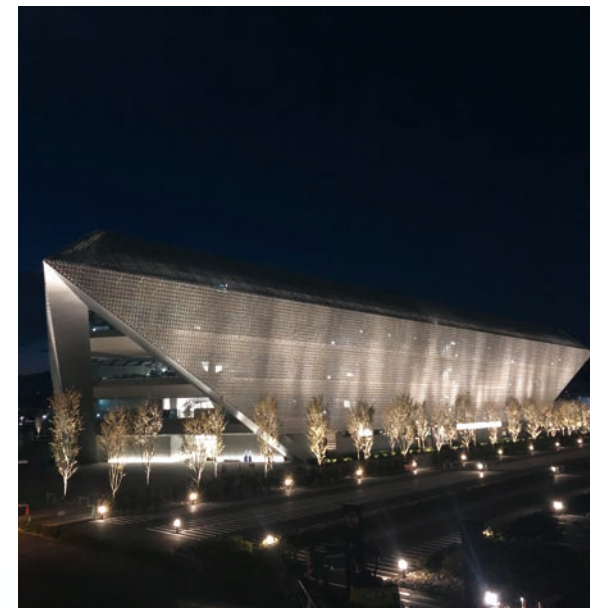
- ① 東京都渋谷区
- ② 37,942㎡
- ③ 地上21階／地下2階／塔屋1階
- ④ 空調・給排水

○ NTT西日本新三番町ビル



- ① 愛媛県松山市
- ② 5,447㎡
- ③ 地上4階／地下1階
- ④ 空調・給排水

○ 学校法人追手門学院大学「大阪茨木総持寺キャンパス」



- ① 大阪府茨木市
- ② 20,130㎡
- ③ 地上5階／塔屋1階
- ④ 空調

○ HAMACHO HOTEL&APARTMENTS



- ① 東京都中央区
- ② 12,982㎡
- ③ 地上15階／地下1階／塔屋1階
- ④ 空調・給排水



トピックス1: 日比谷情報広場にてセミナー開催

第3回日比谷情報広場「データセンター」セミナー



- セミナー概要**
- (株)富士キメラ総研によるデータセンター市場全体の基調講演をはじめデータセンターの空調環境構築などをテーマに開催
- 講演プログラム**
- 基調講演「変化を迎えるデータセンター市場の現状」
 - 「DC空調に関わる技術動向とNTTファンリゾリューションの取り組み」
 - 「サーバ室構築ガイドブックについて」
 - 技術紹介セッション「データセンターにおける運用改善事例他」

第4回日比谷情報広場「リノベーション」セミナー



- セミナー概要**
- ストック活用という視点から、オフィスや商業施設など各種ビルの「リノベーション」をテーマに開催
- 講演プログラム**
- 「働き方改革を加速させるワークプレイスマネジメント」
 - 「センサと無線による新たなリノベーション価値の付加」
 - 「既存建物の窓性能向上の重要性と新たな改修方法」
 - 技術紹介セッション「リノベーション実績とそれを支える技術」



トピックス3: 新規顧客開拓・アライアンス発掘等ビジネスチャンス拡大へ

施設リノベーションEXPO(東京ビッグサイト)



展示会概要

- 全体来場者2万3千人
- 次世代ビル開発とビル効率運用に必要な技術が一堂に出展
- ブース来場者に説明後アンケートを実施し、継続して営業活動を展開

出展内容

- リノベーション実績とそれを支える技術
- リノベーションにおける省エネ技術(日比谷通商株式会社)
- セキュリティ・防災・安全に関する商材・技術紹介(ニッケイ)



トピックス2: 2018年度 グッドデザイン賞受賞の建築CLT※モデル施設に参画



※CLT:Cross Laminated Timber(挽き板を並べた層を直交させて重ねた大判パネル)

「東北大学大学院都市・建築学専攻セミナー」新築工事(設備)

所在地	宮城県仙台市
建築面積	90.36㎡
規模	地上1階
当社施工	空調・電気

- 自然熱利用および再生可能熱利用(簡易太陽熱利用、夏期排煙口利用自然換気、Wスキンを利用した空調)
- 空調機を床下格納により、空調機が見えない建築空間の実現と間接照明の併用による美観と機能性を同時に実現
- 座席空調方式の実現により床近傍に冷気だまりを作らない冬季の居住空間を実現

2018年度グッドデザイン賞(公益財団法人日本デザイン振興会)



省エネルギーフェア2019(東京ビッグサイト)



展示会概要

- 省エネ・節電対策に関する先進的な技術を一堂に出展

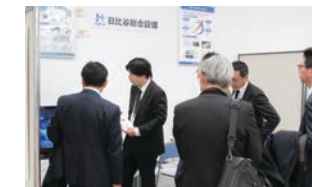
出展内容

- 省エネ診断・分析サポート
- エネルギー管理システム
- 自治体向け省CO₂事業

データセンター展【秋】(幕張メッセ)



JFMAファシリティマネジメントフォーラム2019(タワーホール船堀)



● 連結

	第50期 2015年3月期	第51期 2016年3月期	第52期 2017年3月期	第53期 2018年3月期	第54期 2019年3月期
売上高	71,329	79,401	78,387	66,838	70,035
売上原価	62,652	67,107	64,342	55,911	60,463
売上総利益	8,676	12,294	14,045	10,927	9,571
販売費及び一般管理費	6,693	7,618	8,436	7,755	7,522
営業利益	1,983	4,676	5,608	3,171	2,048
経常利益	3,059	6,344	6,976	4,094	3,212
親会社株主に帰属する当期純利益	2,630	4,641	5,207	7,273	2,711
純資産額	58,939	59,947	63,719	58,580	60,026
総資産額	84,725	91,900	93,661	82,931	82,396
1株当たり純資産額(円)	1,912.49	1,966.69	2,117.40	2,350.48	2,441.23
1株当たり当期純利益(円)	87.62	156.88	178.49	262.00	111.34
自己資本比率(%)	67.2	62.8	65.4	69.2	71.3
現金及び現金同等物期末残高	4,863	5,945	11,345	12,669	17,641
従業員数(人)	874	866	868	888	920

(注)当期より「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を適用しております。第53期については遡及適用後の数値を記載しております。

Point 1 収支の概要

- 売上高は700億35万円 前期比4.8%増加
- 売上総利益は95億71百万円 前期比12.4%減少
- 営業利益は20億48百万円 前期比35.4%減少
- 経常利益は32億12百万円 前期比21.5%減少
- 親会社株主に帰属する当期純利益は27億11百万円 前期比62.7%減少

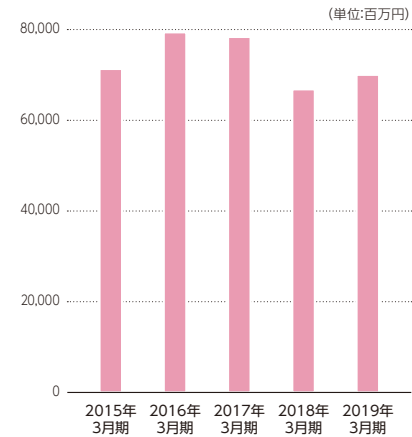
Point 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は823億96百万円 前期末比5億34百万円減少
前期末より現金及び預金が49億71百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が27億54百万円、未収還付法人税等が28億40百万円それぞれ減少
- 負債は223億円70百万円 前期末比19億80百万円減少
前期末より支払手形・工事未払金等が21億53百万円減少
- 純資産は600億26百万円 前期末比14億45百万円増加
親会社株主に帰属する当期純利益27億11百万円を計上

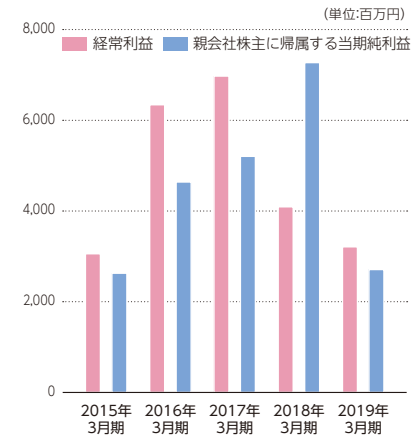
日比谷総合設備グループ



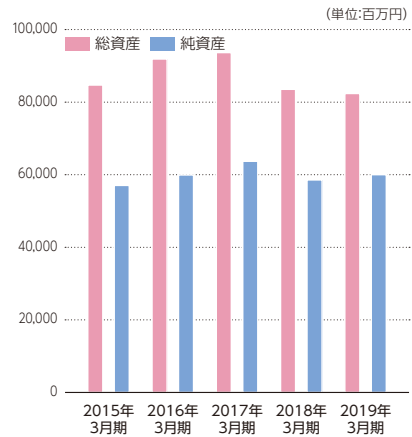
● 売上高



● 経常利益&親会社株主に帰属する当期純利益



● 総資産&純資産



● 個別 (ご参考)

	第50期 2015年3月期	第51期 2016年3月期	第52期 2017年3月期	第53期 2018年3月期	第54期 2019年3月期
売上高	62,572	70,185	68,449	57,290	61,016
営業利益	1,531	4,051	4,858	2,565	1,696
経常利益	1,923	4,510	5,221	2,922	2,190
当期純利益	1,801	3,167	3,915	16,579	1,864
純資産額	36,790	36,659	38,623	43,725	44,259
総資産額	59,542	64,242	63,449	63,053	62,825

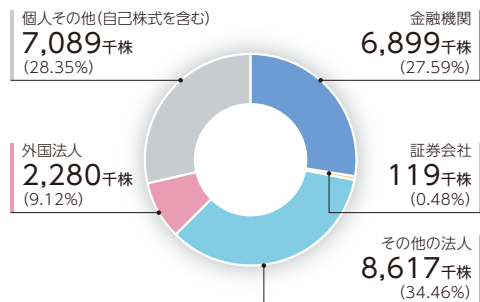
- 発行する株式の総数 96,500,000株
- 発行済株式の総数 25,006,321株
- 株主数 3,235名

大株主の状況

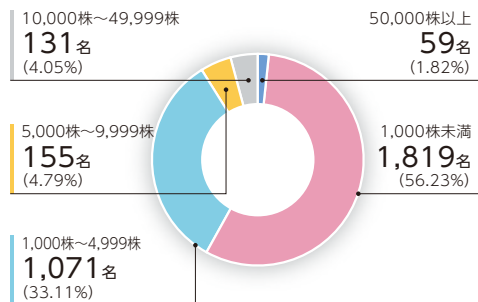
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日比谷総合設備取引先持株会	1,286	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	992	4.09
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.79
住友不動産株式会社	920	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	789	3.25
一般社団法人電気通信共済会	698	2.88
日比谷総合設備従業員持株会	617	2.54
共立建設株式会社	594	2.45
株式会社協和エクシオ	530	2.18

(注) 持株比率は、自己株式727,821株を控除して計算しております。
なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)により当該信託が保有する株式222,097株は含まれておりません。

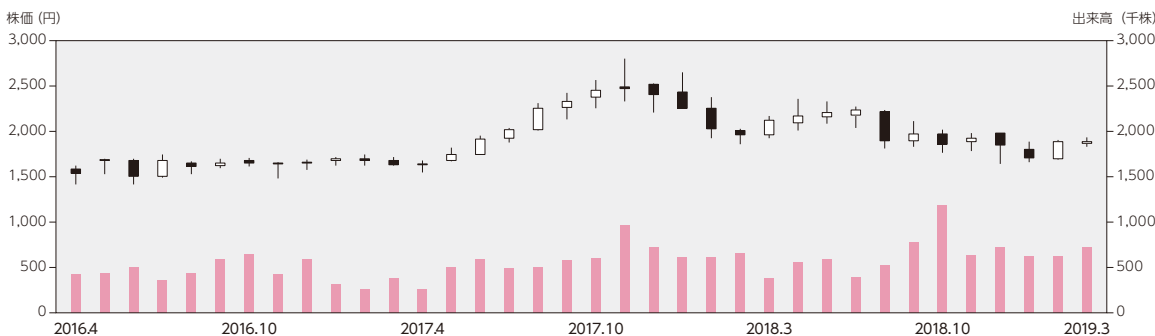
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	西村 善治
代表取締役副社長	副社長執行役員	黒田 長裕
代表取締役副社長	副社長執行役員	香月 重人
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	貫川 博史
取締役	常務執行役員	山内 祐治
取締役		渥美 博夫
取締役		橋本 誠一
取締役		大砂 雅子
常勤監査役		桑原 亨二
常勤監査役		植草 秀一
監査役		伊藤 晶
監査役		只腰 博隆

(注) 1. 取締役渥美 博夫、橋本 誠一、大砂 雅子は社外取締役であります。
2. 監査役桑原 亨二、伊藤 晶、只腰 博隆は社外監査役であります。
3. 取締役渥美 博夫、橋本 誠一、大砂 雅子及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶、只腰 博隆は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

執行役員

専務執行役員	下田 敬介
常務執行役員	古閑 一誠
常務執行役員	遠藤 護
上席執行役員	池知 宏志
上席執行役員	諏訪 光悦
上席執行役員	田家 光規
上席執行役員	富江 覚司
上席執行役員	小原 安正
上席執行役員	享保 裕彦
上席執行役員	荒井 泰徳
執行役員	小山 実
執行役員	一木 亮之介
執行役員	金子 昌史
執行役員	豊田 忠之
執行役員	新 邦夫

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別 761名 連結 920名

- 事業内容：
- (1) 空調装置工事
 - (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
 - (3) 給排水その他衛生設備工事
 - (4) 建築並びに土木の設計及び工事
 - (5) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
 - (6) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
 - (7) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
 - (8) 前各号に関するコンサルティング業務
 - (9) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-27)第3931号
管工事業、電気工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業、消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

事業所：

本社：東京都港区三田三丁目5番27号

東京本店：東京都港区芝浦三丁目4番1号

支店：北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄

営業所：函館、岩手、新潟、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

研究施設：千葉県野田市